

補助金交付申請書一括提出届（長寿命型 様式1）記入例

グループの概要、グループ事務局欄は、適用申請書様式2-1に記載した事項と相違ないか確認してください。相違、変更がある場合は、計画変更の手続きを行ってください。

提出日は、様式2の申請日以降の日付です。複数の補助事業者の交付申請の際は、一番遅い様式2の申請日以降の日付です。

交付申請を提出する受付時期を記入してください。

<長寿命型 様式1>

採択グループ番号	06	9999		交付申請の受付時期	第 1 期
「上2桁」を↑ 「下4桁」を↑ 「採択通知」のグループ番号を記入してください。			提出する時期を記入してください。↑		
グループ番号の記入例 「06-00\$\$-0###」の場合、上2桁「06」と下4桁の「0###」を記入			↑申請窓口提出する日を記入してください。 補助金交付申請の受付は以下の予定です。ご注意ください。		
			提出日：平成 29 年 10 月 3 日		
			第1期：H29.10. 2～H29.10. 6(必着) 第5期：H30. 2. 1～H30. 2. 7(必着) 第2期：H29.11. 1～H29.11. 7(必着) 第6期：H30. 3. 1～H30. 3. 7(必着) 第3期：H29.12. 1～H29.12. 7(必着) 第7期：H30. 3.26～H30. 3.30(必着) 第4期：H30. 1. 4～H30. 1.12(必着)		

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

補助金交付申請書一括提出届【グループ事務局記入用】

採択を受けた「地域型住宅グリーン化事業」について、当グループの中小住宅生産者等による補助金交付申請を行う別表の一覧に記載された対象住宅が、補助対象となる住宅の要件や採択された要件(共通ルール、地域材の認証制度として有効なグループ構成員による供給等)等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることをグループとして確認し、補助金交付申請書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確約のうえ、一括して補助金交付申請書及び添付書類一式を提出いたします。

・グループの概要

地域型住宅の名称	〇〇国産材活用住宅「匠の会」
グループの名称	〇〇木造住宅供給協議会

代表者名 **長期 一郎**

代表者所属先 **株式会社長期住建**

代表者印

代表者が所属する会社の↑代表印を押印してください。

・グループ事務局

事務局 事業者名	□□□建設協同組合
事務局 担当者名	優良 二郎
事務局担当者(フリガナ)	ユウリョウ ジロウ

担当者印

2回目以降の申請の際は初回の申請時に使用した印と同じ印を使用してください。

〒 **123** - **4567**

事務局 住所 **神奈川県横浜市中央区中町一丁目2番3号**
横浜ビル5階

↑都道府県名から記入してください。

事務局 電話番号	045 - 0123 - 45**
事務局 FAX番号	045 - 0123 - 46**
↑市外局番から記入してください。	
緊急連絡先	090 - 9876 - 54**
↑緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください。	

事務局 担当者 E-mail **mail@yuryou.co.jp**

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 補助金交付申請書一括提出届

記入が逆にならないように注意してください。

都道府県名の記入漏れが多いので注意してください。

2回目以降の申請の際は初回の申請時に使用した印と同じ印を使用してください。

2回目以降の申請の際は初回の申請時に使用した印と同じ印を使用してください。

下4桁の記入違いが多いので注意してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

補助金交付申請書一括提出届（長寿命型 様式1別表）記入例

事業者の追加や、事業者名・住所の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に**計画変更を行った時期（回数）**を記入してください。

長期優良住宅の整備に対する**補助の活用実績の有無**を記入してください。

対象住宅の建設予定地の都道府県名及び住所を地名地番で記入してください。

※本様式に記載された内容をCD-R(電子ファイルを格納したもの)も提出してください。(1部)

採択グループ番号 **06 9999** 補助金交付申請書一括提出届【対象住宅一覧・配分表】

↑「採択通知」のグループ番号「上2桁」と「下4桁」を記

グループの名称 **〇〇木造住宅供給協議会**

採択を受けた当グループにおいて、一括して補助金交付申請を行う、申請者及び対象住宅は下記のとおりです。

通しNo.	申請者名（中小住宅生産者等）					対象住宅		補助申請額（万円）					補助申請額合計					
	No.	計画変更時期	補助金活用実績	事業者番号（下5桁）	事業者名	都道府県	建築主名 ※売買契約による住宅は「売買」と記入	都道府県	以下住所	加算枠								
										①補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠	②施工事業者に制限を設けない実施枠	地域材加算		三世代加算	補助申請額合計			
1	VI-3	無	49680	株式会社〇〇工務店	東京都	◆田 ■郎、◆田 ●子	東京都	新宿区△△町305番地、305番地9の一部	100	万円	万円	10	万円	万円	110	万円		
2	VI-6	有	49531	有限会社△△工務店	神奈川県	●本 ▲子	東京都	新宿区■町30番地14、30番地15の一部	万円	100	万円	万円	30	万円	130	万円		
3	VI-7	無	49102	◇◇ホーム株式会社	埼玉県	■木 ●男	東京都	西東京市〇〇町35番地5号	100	万円	万円	20	万円	万円	120	万円		
4	VI-10	無	52126	株式会社□□住建	千葉県	(売買)	東京都	墨田区▲▲町431番地8の各一部	万円	100	万円	10	万円	万円	110	万円		
5	VI-11	有		住まい工房〇〇	東京都	▲川 ●美	千葉県	千葉市◎町245番地1、245番地9の各一部	万円	100	万円	10	万円	30	万円	140	万円	
6	VI-								万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
7	VI-								万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
15	VI-								万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
今期申請の補助申請額の合計									200	万円	300	万円	50	万円	60	万円	610	万円

＜長寿命型 様式1別表＞

交付申請の受付時期 **第1期**

↑ 提出する時期を記入

ツールに合わせ、左右を入れ替えました。

計算式が入っていますので合計が表示されます。

地域材加算を対象とする場合は、「地域材加算枠」欄に10万円又は20万円を記入してください。

長期優良住宅の整備に対する補助の活用実績の無い事業者は①又は②の実施枠に、活用実績がある事業者は②の実施枠に、補助申請額を記入してください。

支援室からグループ事務局にご案内する事業者番号「06 00## ● ** ¥¥¥¥¥」の内、下5桁の「¥¥¥¥¥」を記入してください。●：B 又は T
※計画変更にて新規追加した事業者の事業者番号は、事前通知を行いません。番号記入は空欄のまま構いません。

適用申請書様式2-2・VI-1の「構成員番号」の番号を記入してください。追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください。

※対象住宅の建設地により申請窓のうえ提出してください。(申請窓は支援室HPで検索できます。)

※対象住宅が16戸以上となる場合は、「通しNo.」欄を16からの番号に修正し、この様式を複数枚作成してください。「今期申請の合計」欄は最終のページにのみ記入してください。

※当初から登録されている申請者の場合は、「適用申請書」の構成員番号を上記の「No.」欄に記入し、その後、計画変更を行っている場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期(回数)を「計画変更時期」欄に記入してください。

※計画変更で追加した申請者の場合は、計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を上記の「No.」欄に記入し、追加の手続きを行った計画変更の時期(回数) (追加後に計画変更を行っている場合は、その手続きを行った計画変更の時期)を「計画変更時期」欄に記入してください。

※「補助金活用実績」欄は、長期優良住宅の整備に対する補助の活用実績の無い中小住宅生産者等は「無」を、活用実績のある中小住宅生産者等は「有」を記入してください。

※「①補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠」又は「②施工事業者に制限を設けない実施枠」の補助申請額は、配分額の範囲内で1戸当たり100万円～150万円(10万円単位)でグループ内で設定できます。

※補助申請額(内)は「①補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠」又は「②施工事業者に制限を設けない実施枠」のほか、加算枠(地域材加算、三世代加算)に分けて記入してください。

※地域材加算の要件を満たし、地域材加算を対象とする場合は、「地域材加算」欄に配分額の範囲内で加算額(10万円又は20万円)を記入してください。

※三世代同居対応住宅の要件を満たし、三世代加算を対象とする場合は、「三世代加算」欄に配分額の範囲内で加算額(30万円)を記入してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 補助金交付申請書一括提出届 様式1別表

申請書は建設地に依りて申請時期かつ申請窓口毎に取りまとめてください。この様式も申請窓口毎に作成してください。(申請窓口は、支援室HPで検索できます。)

この電子ファイルをCD-Rに格納のうえ提出してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

補助金交付申請書（長寿命型 様式2）記入例

補助金申請者の概要欄は、適用申請書<様式2-2・VI-1>に記載した事項と相違ないか確認してください。相違、変更がある場合は、計画変更の

支援室からグループ事務局にご案内する事業者番号「06 00## ● ** ¥¥¥¥」を記入してください。
●：B 又は T

交付申請を提出する受付時期を記入してください。

<長寿命型 様式2>

交付申請の受付時期

↓アルファベットがこの欄になります。

事業者番号	0	6	9	9	9	B	1	3	4	9	6	8	0	第 1 期
	↑支援室から送付した通知に記載の事業者番号を正確に記入してください。												↑提出する時期を記入してください。	

申請日： 平成 29 年 9 月 28 日

↑グループ事務局に提出する日を記入してください。

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

補助金交付申請書【申請者記入用】

平成30年1月以降の申請の際は「30」であることを確認してください。

事業者名は、登記簿謄本と同様に記入してください。特に漢字の間違えに注意してください。（旧字などに注意）

採択を受けた「地域型住宅グリーン化事業」について、補助金交付申請を行う対象住宅が、補助対象となる住宅の要件や、採択された要件（共通ルール、地域材の認証制度として有効なグループ構成員による供給等）、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることを確認し、補助金交付申請書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確認のうえ、補助金交付申請書及び添付書類一式を提出します。

申請者の概要

事業者名	株式会社〇〇工務店		
事業者名(フリガナ)	カブシキガイシャマルマルコウムテン		
代表者名	長持 住夫		
担当者名	長持 花子		
	〒	789	0012
住所	東京都中央区〇〇町二丁目5番8号		

2回目以降の申請の際は初回の申請時に使用した印と同じ印を使用してください。



本社の代表印を↑押印してください。

代表者名は、登記簿謄本と同様に記入してください。特に漢字の間違えに注意してください。（旧字などに注意）代表者名が2名の場合は、適用申請書に記載した代表者を記入してください。

登記簿謄本の本社の所在地を記入してください。「大字」「字」の記入漏れが多いので注意してください。

電話番号	03	-	2222	-	55**
	↑市外局番から記入してください。				

本社の電話番号です。下4桁の記入違いが多いので注意してください。

（注）この申請書は、1回の交付申請において1の申請窓口にて正副各1枚となります。1の申請窓口にて複数の対象住宅があっても、1の申請窓口毎に正副各1枚を作成し提出してください。

申請窓口記入欄

<input type="checkbox"/> 当初登録	計変 回	受付日 /
<input type="checkbox"/> 追加登録		
<input type="checkbox"/> 初回申請	謄本 有・代替	建設許可 有・無
<input type="checkbox"/> 2回目～ 変更 無 → 建宅		
<input type="checkbox"/> 有 →		

この様式は1つの申請窓口で正副各1枚です。申請窓口が複数になる場合は、申請窓口の数だけ作成してください。
※同じ申請時期、同じ申請窓口で、複数の住宅を申請する場合であっても、1つの申請窓口で正副各1枚です。

格A4とすること。

【H29】長寿命型 補助金交付申請書

使用する様式は正しいですか。【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

対象住宅の建設計画（長寿命型 様式3）記入例

適用申請書様式2-1>の「地域型住宅供給対象地域」と同様に記入してください。

契約形態のうち該当する欄に○を記入して下さい。

<長寿命型 様式3>

対象住宅番号 ←支援室で記入します。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【申請者記入用】

申請する実施枠のうち該当する欄に○を記入してください。

契約形態のうち該当する欄に○を記入して下さい。

適用申請書様式2-1>の「地域型住宅供給対象地域」と同様に記入してください。

申請する実施枠

① 補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠

② 施工事業者制限を設けない実施枠

契約形態

請負契約による住宅（工事請負契約締結）

売買契約による住宅

採択された要件の確認 ～【供給対象地域】（採択された地域型住宅供給対象地域）

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

↑適用申請書 様式2-1の4欄に記載の地域型住宅供給対象地域をすべて記入してください。

建設予定地

建設予定地の地名地番 **東京都新宿区△△町305番地、305番地9の一部**

↑住居表示ではありません。確認申請等で使用する地名地番を都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

対象住宅の建築主

建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**

↑姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄(消費税抜き)	備考
①補助対象工事費	24,420,000 円	
主体工事費	21,600,000 円	
内訳		
屋内電気設備工事費	1,800,000 円	
屋内ガス設備工事費	0 円	オール電化のためガス工事なし
屋内給排水設備工事費	1,020,000 円	
②補助限度額	1,100,000 円	補助額100万円～150万円
<input checked="" type="checkbox"/> 通常(100万) <input type="checkbox"/> 加算 地域材 (10万) <input type="checkbox"/> or (20万) <input type="checkbox"/> 、三世代(30万) <input type="checkbox"/>		
③補助申請額	1,100,000 円	①×0.1と②の低い方

(注1) 補助申請額は1万円未満切り捨てです。
 (注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。
 (注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額(1戸当たり100万円～150万円(10万円単位))
 (注4) 補助対象工事費(内訳)は、様式3-1により補助対象外工事費を示してください。
 (注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)
 (注6) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

工事費が「0円」の場合は理由を記入してください。

計算式が入っていますので合計が表示されます。

「高」と「高」「崎」と「崎」等建築主の氏名が契約書、合意書等と相違が無いよう注意してください。

補助対象外の工事費を除いた金額(税抜き)です。工事請負契約の金額以下となります。
 ※手続きマニュアル「3.2 木造住宅の補助対象となる経費」参照

「○」を選択すると、補助限度額が計算されます。

2月30日、9月31日等、実在しない日を記入しないよう注意してください。

年の記入違いが多いです。工期を確認のうえ記入してください。

確認申請手続き

確認申請を要する建築物

確認申請が不要な建築物

住宅瑕疵担保責任保険

瑕疵保険加入予定

保証金供託の予定のため瑕疵保険加入予定無し

申請窓口記入欄

特定被災区域 確認済 長期申

施工者 建設地

・延べ床面積 (住宅部分の床面積) **123 m²**

↑小数点以下切捨て

・階数 **2**

地階がある場合は、地階を含めた建物全体の階数を記入してください。混構造の場合も、建物全体の階数を記入してください。

駐車場等の面積を除いた住宅部分のみの面積を記入してください。共同住宅、長屋等の場合は、1戸あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、いずれかに○を付けてください。

使用する様式は正しいですか。【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

【H29】長寿命型 対象住宅の建設計画

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

対象住宅の建設計画（長寿命型 様式3-1）記入例

＜長寿命型 様式3-1＞

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

補助対象工事費の内訳【申請者記入用】

・対象住宅の建築主

建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・補助対象工事費の算定

項目	金額欄(消費税抜き)	備考
契約書による契約金額(a)	28,000,000 円	
補助対象外工事費(b) 計	3,580,000 円	
補助対象工事費(a-b)	24,420,000 円	

①補助対象工事費は、様式3と同額となっていることを確認してください。

補助対象とならない工事の経費
(下表は補助の対象とならない工事です。契約金額に含んでいるものを集計してください。)

項目	補助対象外工事を 契約金額に 含む・含まない	金額欄(消費税抜き)	備考
太陽光発電工事費	含まない		
屋外附帯設備工事費	含まない		
昇降機設置工事費	含まない		
外構工事費(屋外緑化を含む)	含む	530,000 円	
解体工事費	含まない		
設計管理費	含む	2,800,000 円	
7 調査費	含む	150,000 円	
8 申請手数料	含む	100,000 円	
9 高効率給湯器	含まない		別途補助を受ける場合は、補助対象外
10 浄化槽	含まない		
11 分離して購入可能なもの(カーテン、ブラインド等)	含まない		
12 ガレージ	含まない		
13 住宅以外(店舗部分等)	含まない		店舗付き住宅等の場合
その他	含まない		
補助対象外工事費 計		3,580,000 円	

計算式が入っていないので合計が表示されず、上記表の「補助対象外工事費」に表示されます。

契約金額に含んでいる補助対象外の工事費を計算します。(税抜き)
補助対象外となる各工事を契約金額に含むのか明確にしてください。
(注1参照)
※手続きマニュアル「3.2 木造住宅の補助対象となる経費」参照

高効率給湯器を設置する場合、別途補助を受ける場合は、補助対象外工事に「含む」及び金額を記入、補助を受けない場合は、補助対象外工事に「含まない」を記入すること。

※エクセルの様式では、「金額欄」に工事費を記入すると、計欄に合計が表示されます。
「含む・含まない(未使用、別途発注等)」を選定してください。
「含む」場合は、金額を記入してください。
「含まない」場合は、金額欄には何も記入しないでください。
「含む」場合は、契約の内訳書により金額が決まっている場合を除き、床面積の面積按分により対象の金額を出してください。
「その他」の項目で契約額に補助対象とならない工事費を含むものがあれば、14その他の()内に記入し、金額を記入してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 補助対象工事費の内訳

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

対象住宅の建設計画（長寿命型 様式3-3）記入例

写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷したものと、この電子ファイルをCD-Rに格納のうえ提出してください。

<長寿命型 様式3-3>

交付申請時に未着工の場合は、この様式3-3は実績報告時に提出してください。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

工事着工届【申請者記入用】

対象住宅について、下記のとおり着工しましたので報告いたします。

・対象住宅の建築主

建築主氏名	◆田 ■郎、◆田 ●子
-------	-------------

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「,」で区切ってください。
売買契約による住宅の場合は、物件を特定できる名称等を記入してください。

・工事着工日等

工事着工日	平成	29	年	9	月	1	日
工事完了予定日	平成	29	年	12	月	1	日

着工等写真 (a,b 両方必要です)

(a) 採択日以降の 更地の写真 採択日前に着工し ていないことを証明	(写真データ貼付) ・写真には、日付、工事名等を明記したボードを入れる等、撮影日が判るようにしてください。
(b) 着工済みの写真	(写真データ貼付) ・写真には、日付、工事名等を明記したボードを入れる等、撮影日が判るようにしてください。 (売買の場合、年度内に着工していることを証明)

原則として、下記写真(b)と同じ日付

次の事項に注意してください。

- ・写真には、**日付を必ず入れて**ください。
- ・**着工前の更地の写真 と 根切り等を行った着工後の写真 の両方の写真が必要**です。
- ・写真には、隣りの家等周りの景色を写すようにしてください。
(実績報告時の外観写真と照合します。)

(注1)写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷したものと、この電子ファイルをCD-Rに格納のうえ提出してください。

※本様式のCD-R(電子ファイルを格納したもの)も提出してください。(1部)

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 工事着工届

この電子ファイルをCD-Rに格納のうえ提出してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

地域材使用量計画表（長寿命型 様式4）記入例（1）

地域材使用に関する共通ルール、具体的取り組み内容が確認できるように、使用部位、使用量、使用割合を記入してください。

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

<長寿命型 様式4(在来工法等)>

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表【申請者記入用】

記入例 1

共通ルールや対象部位の集計方法に応じて部位名を修正してください。
 ・「梁」と「桁」を
 →「梁・桁」に修正
 ・「柱」と「土台」
 だけに修正
 など

共通ルールの内容
 主要構造材(柱、梁桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

共通ルールで定めた部位(注2)	材積(注3,4,5,6,7)				共通ルールで定めた使用割合、使用量				
	対象部位毎の使用量の合計(A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)				
	合計	単位		合計	単位				
柱	3	8	2	m3	3	1	2	m3	
梁・桁	6	5	7	m3	3	4	2	m3	
土台	1	2	4	m3	0	0	0	m3	
合計	1	1	6	3	m3	6	5	4	m3
対象木材の使用割合(B/A×100)					5	6	%		
主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に地域材を使用									
仕上材					1	2	3	4	m2
合計					1	2	3	4	m2
対象木材の使用割合(B/A×100)									%
仕上材に地域材を10m2以上使用する。									

「0m3」であっても「0」と単位の「m3」を記入してください。

共通ルールで使用割合を定めている場合は、使用割合(%)を記入してください。
 小数点以下は切捨てです。

共通ルールの「仕上材」を記入。

共通ルールに応じて単位を記入してください。

共通ルールを記入してください。

記入例 2

共通ルールの内容
 仕上材に地域材を10m2以上使用する。

共通ルールに応じて単位を記入してください。

使用割合を共通ルールで定めていない場合は記入不要です。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるように記入し、グループを通して、同じような形式でまとめい。 (使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注3) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。
- | | | | | |
|-------|--------|------------|------|-------|
| 在来工法 | 柱 | 梁 | 桁 | 土台 ※2 |
| 2×4工法 | 縦柵、上下柵 | 床根太、端根太 ※1 | 頭つなぎ | 土台 ※2 |
- ※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。
- (注4) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注5) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注6) 共通ルールで「0m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 地域材使用量計画表(在来工法等)

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成してください。

使用する様式は正しいですか。
 【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

地域材使用量計画表（長寿命型 様式4）記入例（2）

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入してください。

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

<長寿命型 様式4(在来工法等)>

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表【申請者記入用】

記入例 3

・対象住宅の建築主

建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**
↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。共有住宅の場合は「共有」と記入してください。売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

共通ルールの内容
母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2)

共通ルールで定めた使用部位 (注2)	材積 (注3,4,5,6,7)				共通ルールで定めた使用割合、使用量					
	対象部位毎の使用量の合計(A)		単位	左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)		単位				
母屋	0	8	2	m3	0	8	2	m3		
棟木	0	2	8	m3	0	2	8	m3		
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3		
合計	3	8	2	m3	3	8	2	m3		
対象木材の使用割合 (B/A×100)					1	0	0	%	母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する。	
合計										
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%	
構造材(柱・梁桁・土台)	1	0	6	7	m3					
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)	4	3	5	m3						
羽柄材(根太・垂木)	0	5	0	m3						
仕上材(床材)	0	7	2	m3						
合計	1	6	2	4	m3	延べ床面積 123.32㎡ 123.32㎡×0.12㎡/㎡=14.79㎡<16.24㎡ ∴OK				
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%	

共通ルールでは部位を指定していないが、対象とした部位を記入してください。

記入例 4

共通ルールの内容
延べ床面積 1m2あたり0.12m3以上の地域材を使用する。

共通ルールの適合が確認できるように計算式を記入してください。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるように記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注3) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。
- | | | | | |
|-------|--------|-----------|------|------|
| 在来工法 | 柱 | 梁 | 桁 | 土台※2 |
| 2×4工法 | 縦柵、上下柵 | 床根太、端根太※1 | 頭つなぎ | 土台※2 |
- ※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。
- (注4) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注5) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、使用割合を定めている場合は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注6) 共通ルールで「0m3以上使用する」等、使用量を定めている場合は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 地域材使用量計画表(在来工法等)

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

地域材使用量計画表（長寿命型 様式4）記入例（3）

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入してください。

・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

＜長寿命型 様式4(在来工法等)＞

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

地域材使用量計画表【申請者記入用】

記入例 5

・対象住宅の建築主

建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**
↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2)

共通ルールで定めた使用部位 (注2)	材積 (注3,4,5,6,7)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B) 単位				注		
	対象部位毎の使用量の合計 (A) 単位										
1	柱	3	8	2	m3	3	8	2	m3	杉の地域材を100%使用	
	梁・桁	6	5	7	m3	3	4	2	m3	地域材を50%以上	
	土台	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
	合計	1	1	6	3	8	4	8	m3		
	対象木材の使用割合 (B/A × 100)					7	2			%	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の70%以上の地域材を使用
2	下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)					2	3	8	m3	下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用	
	仕上材(カウンター材)					1			ヶ所	仕上材は1ヶ所以上(床材、壁材、カウンター材等)	
	合計										
	対象木材の使用割合 (B/A × 100)									%	

共通ルールの内容
柱には杉の地域材を100%使用し、梁、桁には地域材を50%以上、土台と合わせて全体で70%以上の地域材を使用する。

部位ごとの共通ルールは、この欄に記載してください。共通ルールを確認する計算式を記入してください。

記入例 6
全体の共通ルールはこの欄に記入してください。

共通ルールの内容
下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、仕上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)に使用する。

対象とするもの毎に共通ルールを記入してください。

共通ルールで定めた部位のうち、対象とした部位を記入してください。

(注) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注3) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台 ※2
2×4工法	縦椽、上下椽	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

(注4) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注5) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注6) 共通ルールで「0m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 地域材使用量計画表(在来工法等)

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

地域材使用量計画表（長寿命型 様式4）記入例（4）

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入してください。

・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
 ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

＜長寿命型 様式4(在来工法等)＞

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

記入例 7

地域材使用量計画表【申請者記入用】

・対象住宅の建築主

建築主氏名	◆田 ■郎、◆田 ●子
-------	-------------

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2)

共通ルールで定めた使用部位 (注2)	材積 (注3,4,5,6,7)				共通ルールで定めた使用割合、使用量			
	対象部位毎の使用量の合計(A)		左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)		対象部位毎の使用量の合計(A)		左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)	
	合計	単位	合計	単位	合計	単位	合計	単位
1	柱	3 8 2	m3	3 8 2	3 8 2	m3		
	梁・桁	6 5 7	m3	3 4 2	3 4 2	m3		
	土台	1 2 4	m3	1 2 4	1 2 4	m3		
	合計	1 1 6 3	m3	8 4 8	m3			
対象木材の使用割合 (B/A×100)					7 2	%	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。	
2	主要構造材 (柱・梁・桁・土台)	1 1 6 3	m3	8 4 8	8 4 8	m3		
	2次部材 (母屋・棟木・大引・束)	6 3 5	m3	6 3 5	6 3 5	m3		
	2次部材 (間柱・筋交等)	2 8 3	m3	2 8 3	2 8 3	m3		
	合計	2 0 8 1	m3	1 7 6 6	m3			
対象木材の使用割合 (B/A×100)					8 4	%	主要構造材とあわせて、構造材全体で80%以上に地域材を使用する	
3								
	合計							
対象木材の使用割合 (B/A×100)						%		

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注3) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台 ※2
2×4工法	縦柱、上下柱	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

(注4) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注5) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注6) 共通ルールで「0m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 地域材使用量計画表(在来工法等)

共通ルールの内容
 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%

前段の共通ルールを記入してください。

共通ルールに応じて集計し、使用割合も算定してください。

後段の共通ルールを記入してください。

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

地域材供給体制計画表（長寿命型 様式5）記入例

事業者名を記入する際によくある間違い。

- ・「株式会社」の記入漏れ
- ・前(株)、後(株)の誤記
- ・名称の誤記 「木材」と「材木」
- ・新字と旧字の使い分け 「齋」と「齎」、「桜」と「櫻」など
- ・構成員外の事業者名

→構成員の追加の計画変更の手続きが必要です。
この場合、交付決定が保留されます。

<長寿命型 様式5>

1の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

地域材供給体制計画表【申請者記入用】

・対象住宅の建築主

建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「,」で区切ってください。
売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・対象住宅における地域材供給体制計画表

I. 原木供給						
a	No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
		I-1		〇〇県森林組合	I-	
	I-4		◇◇林業	I-		
	I-2	1	□□県森林組合	I-		
	I-			I-		
	I-			I-		
b						
○ 海外事業者 : 構成員ではない海外の原木供給事業者から供給。(グループの取り組みとして認められている場合に限る。)						
その他(理由:)						

II. 製材・集成材製造・合板製造						
a	No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
		II-1		有限会社△△製材	II-	
	II-2	1	◎◎グルーラム株式会社	II-		
	II-4		株式会社■木材店	II-		
	II-			II-		
	II-			II-		
b						
○ 海外事業者 : 構成員ではない海外の製材等事業者から供給。(グループの取り組みとして認められている場合に限る。)						
その他(理由:)						

この欄に記載する事業者は、グループに登録されている構成員のみです。地域材を扱う事業者のみ記入してください。

III. 建材(木材)流通 (VII. 木材を扱わない流通)						
a	No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
		III-1		〇〇建材株式会社	III-	
	III-			III-		
	III-			III-		
b						
流通事業者なし: 流通事業者を介さず地域材を調達。						
○ 商流 : 伝票のみを扱う構成員ではない中間流通事業者(木材の加工・梱包等には関与しない流通事業者)を含む。						
その他(理由:)						

※ 地域材の供給に、構成員登録を行っている中間流通事業者を含む場合は、「a欄」の事業者名の後に「(商流)」と記入してください。

「商流」の注意事項です。

IV. プレカット						
a	No.	変更	事業者名	No.	変更	事業者名
		IV-3		□□プレカット株式会社(賃加工等)	IV-	
	IV-			IV-		
b						
賃挽き・賃加工 : 賃挽き・賃加工であるため構成員ではないプレカット事業者で行う。						
○ 自社加工 : 申請者(VI. 施工)が、自社工場や手刻みにより木材加工を行うためプレカット事業者を含まない。						
その他(理由:)						

※ 地域材の供給に、構成員登録を行っている賃挽き・賃加工を行うプレカット事業者を含む場合は、「a欄」の事業者名の後に「(賃加工等)」と記入してください。

「賃挽き・賃加工」の注意事項です。

<「対象住宅における地域材供給体制計画表」の記載に関する注意事項>

1. 地域材を供給する構成員の事業者名を「a欄」に記入してください。
2. 左側の「No.」欄には「適用申請書」の構成員番号を記入してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期(回数)を「変更」欄に記入してください。
3. 計画変更で追加した構成員の場合は、計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を上記の「No.」欄に記入し、追加の手続きを行った計画変更の時期(回数)(追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期(回数))を「変更」欄に記入してください。
4. 一部の業種において構成員を含まず地域材を供給する場合は、その理由を「b欄」から選択し該当する事項に「○」を記入してください。例に無い場合は「その他」を選択し、構成員を含まない理由を記載してください。

グループが採択された認証制度のうち、「地域材」として供給する認証制度において必要かつ有効な登録・認定を受けた事業者による供給がなされていない等、認証制度の要求事項を満たしていない場合は、補助金交付の対象とはなりません。認証制度の要求事項については事前に十分ご確認いただいたうえで、事業者を選定してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 地域材供給体制計画表

適用申請書(様式2-2・I~IV)の「構成員番号」の番号を記入してください。追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください。

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください。

「b」欄は、構成員を含まず地域材を供給する場合は「○」を付けてください。「その他」を選択した場合は、構成員を含まない理由を記載してください。

「海外事業者」欄に○を付けることができるグループは、次の全てに該当する場合があります。
・適用申請書(様式2-1)の地域材の産地に「国外」の記載がある場合。
・適用申請書(様式2-2)の業種区分I~IVの上部の欄に、構成員を含まない理由が記載されている場合。

賃挽き・賃加工を行う構成員のプレカット事業者を含む場合は、事業者名の後に「賃加工等」と記入してください。

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

要件への適合確認書（長寿命型 様式6）記入例

採択された共通ルール（具体的取組内容）は必須条件です。
 具体的取組み内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

<長寿命型 様式6>

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

要件への適合確認書(交付)【申請者記入用】

・対象住宅の建築主

建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**

↑ 姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。
 売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・採択された要件の確認(1)～【地域材】

使用する(予定の)地域材	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
※採択された地域材のうち、対象住宅で使用する(予定の)地域材を記入してください。	〇〇県産材	〇〇県	〇〇県産材認証制度
	△△県産材	△△県	△△県産材認証制度
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度

↑ 適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の(予定の)ものを記入してください。 ※行が足りない場合は、この様式を複数枚記入してください。

採択された要件の確認(2)～【グループの共通ルール】

地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み	共通ルール	◎、○記入欄
①地域材利用に関する共通ルール (必須)	〇〇県産材、△△県産材及び合法木材証明制度を、主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用する。	◎
②地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
③標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台： <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱： <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等： <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材間柱、根太、垂木等： <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等： <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等： <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	○

適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の共通ルールを記入してください。↑

・対象住宅の要件の確認～【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わる講習会の修了(予定)者の区分 (次のいずれかに「○」)

(1) 対象住宅の設計 (2) 対象住宅の施工管理者 (3) 対象住宅の大工技師

グループ事務局及び申請事業者の確認

今回、補助金交付申請を行う対象住宅について、上記の要件(共通ルール等)に適合していることを確認いたします。

グループ事務局担当者名	確認欄	申請事業者代表者名	確認欄
優良 二郎	○	長持 住夫	○

対象住宅について、共通ルール等に適合していることを確認した場合は確認欄に「○」を記入して下さい。

・【三世代加算の場合に記入】三世代同居対応住宅の要件の確認

調理室	浴室	便所	玄関
1	1	3	2

対象住宅に設置する箇所数(0,1,2,3,4等)を記入して下さい。

三世代同居対応住宅の要件については、上記の通りであることを証明します。

資格 (1級) 建築士 (大臣・知事) 登録 第 999999 号 氏名 ▲岡 ●郎

設計者 事業者 グループ

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 要件への適合確認書(交付)

適用申請書様式2-1 A欄に記載した地域材の名称、産地を正確に記入してください。

適用申請書様式3-3の「具体的取組内容」欄と同じように記入してください。記入箇所違い、誤記、具体的取組内容以外の記載、等の間違いが多いので注意し

省エネ講習会の修了者、または修了予定者が対象住宅に関わる区分に○を付けてください。区分が決まっている場合は、関わる予定の区分に○を付けてください。

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認者と確認欄に「○」を記入してください。

三世代同居対応住宅の要件の確認を行った建築士の資格情報等の記入、捺印をして下さい。

三世代同居対応住宅の対象とする設備等の各設置箇所個数を記入して下さい。

要件の確認を行った建築士の所属に○を付けてください

使用する様式は正しいですか。
 【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。

要件への適合確認書（長寿命型 様式7）記入例

提出は原本です。

この様式は委任状による訂正はできません。

<長寿命型 様式7>

請負契約による住宅のみ提出

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

長期優良住宅の認定を受ける予定であることの誓約書

補助金申請者及び建築主が、上記事項に誓約した日付を記入してください。採択日以降の日付です。

地域型住宅グリーン化事業の補助金交付申請を行う以下の住宅について、長期優良住宅建築等計画の認定済み、あるいは、今後、認定を受けることに間違いありません。
また、長期優良住宅建築等計画の認定を受けることができなかった場合において、交付決定が取り消されることについて、一切異議を申し立てません。

平成 29 年 9 月 5 日

地名地番です。住居表示ではありません。大字、字等の記入漏れがないよう確認し、【様式3】の「建設予定地」と整合していることを確認してください。

<建設予定地>


建設予定地の地名地番

東京都新宿区△△町305番地、305番地9の一部

↑ 様式3(長寿命)に記入した建設地の地名地番と同じです。住居表示ではありませんのでご注意ください。都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

会社の代表印です。名字のみの個人印ではありません。

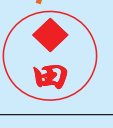

<申請者記入欄>

補助金申請事業者名	代表者印
株式会社〇〇工務店	
代表者名	
長持 住夫	

様式2と同じ印鑑を押印してください ↑

工事請負契約書と同じ印を使用してください。

<対象住宅の建築主>

建築主氏名	建築主印
◆田 ■郎	
◆田 ●子	

工事請負契約書と同じ印鑑を押印してください ↑

連名の場合は、両者の印を押印してください。両者の印が逆にならないように注意してください。

- ※ 本誓約書の提出をもって長期優良住宅建築等計画の認定がなされるものではありませんのでご注意ください。
- ※ 長期優良住宅建築等計画の認定の詳細につきましては、建設地の所管行政庁にお問い合わせください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長寿命型 長期優良住宅の認定を受ける予定であることの誓約書

使用する様式は正しいですか。
【H29】長寿命型と記載されている様式を使用してください。